

平成28年度

全体会計財務諸表

富里市総務部財政課

目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
財務諸表に係る注記	6
有形固定資産の明細	9

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,343,550	固定負債	20,004,801
有形固定資産	117,799,351	地方債等	17,499,972
事業用資産	22,038,327	長期未払金	1,159
土地	11,431,361	退職手当引当金	1,536,870
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	966,800
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,875,329
建物	19,541,168	1年内償還予定地方債等	1,544,247
建物減価償却累計額	△ 11,311,750	未払金	49,204
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	25,641,658	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 23,266,594	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	258,769
船舶	0	預り金	20,248
船舶減価償却累計額	0	その他	2,861
船舶減損損失累計額	0	負債合計	21,880,129 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	125,479,822
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,327,094
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,484		
インフラ資産	94,412,543		
土地	4,025,066		
土地減損損失累計額	0		
建物	758,592		
建物減価償却累計額	△ 409,282		
建物減損損失累計額	0		
工作物	221,918,725		
工作物減価償却累計額	△ 132,039,423		
工作物減損損失累計額	0		
その他	5,806		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	153,059		
物品	6,980,421		
物品減価償却累計額	△ 5,631,940		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,702 ※		
ソフトウェア	2,701		
その他	2,000		
投資その他の資産	2,539,498		
投資及び出資金	1,836,557		
有価証券	400		
出資金	1,836,157		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	687,142		
長期貸付金	0		
基金	66,916		
減債基金	0		
その他	66,916		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,117		
流動資産	3,689,308 ※		
現金預金	1,947,635		
未収金	246,505		
短期貸付金	0		
基金	1,317,529		
財政調整基金	1,163,854		
減債基金	153,675		
棚卸資産	7,214		
その他	236,544		
徴収不能引当金	△ 66,120		
繰延資産	0		
資産合計	124,032,858	純資産合計	102,152,729 ※
		負債及び純資産合計	124,032,858

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。 - 2 -

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,924,394 ※
業務費用	13,896,374
人件費	3,947,181
職員給与費	3,206,449
賞与等引当金繰入額	257,912
退職手当引当金繰入額	263,446
その他	219,374
物件費等	9,556,013 ※
物件費	3,054,419
維持補修費	341,593
減価償却費	5,682,146
その他	477,854
その他の業務費用	393,180 ※
支払利息	187,303
徴収不能引当金繰入額	0
その他	205,878
移転費用	14,028,020 ※
補助金等	10,450,155
社会保障給付	3,090,840
他会計への繰出金	355,464
その他	131,562
経常収益	1,568,389
使用料及び手数料	1,013,405
その他	554,984
純経常行政コスト	△ 26,356,005
臨時損失	655
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	655
臨時利益	64,818 ※
資産売却益	64,676
その他	141
純行政コスト	△ 26,291,842

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,419,460	124,091,590	△ 17,672,130
純行政コスト(△)	△ 26,291,842		△ 26,291,842
財源	21,925,182 ※		21,925,182 ※
税収等	15,550,107		15,550,107
国県等補助金	6,375,074		6,375,074
本年度差額	△ 4,366,661 ※		△ 4,366,661 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,284,231	△ 1,284,231
有形固定資産等の増加		1,186,841	△ 1,186,841
有形固定資産等の減少		△ 22,459	22,459
貸付金・基金等の増加		237,109	△ 237,109
貸付金・基金等の減少		△ 117,260	117,260
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	96,157	96,157	
その他	3,773	7,845	△ 4,072
本年度純資産変動額	△ 4,266,731	1,388,233	△ 5,654,964
本年度末純資産残高	102,152,729	125,479,822 ※	△ 23,327,094

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,322,139 ※
業務費用支出	7,294,118 ※
人件費支出	3,603,125
物件費等支出	3,261,892
支払利息支出	187,303
その他の支出	241,799
移転費用支出	14,028,020 ※
補助金等支出	10,450,155
社会保障給付支出	3,090,840
他会計への繰出支出	355,464
その他の支出	131,562
業務収入	22,214,464
税込等収入	15,542,663
国県等補助金収入	5,698,686
使用料及び手数料収入	175,717
その他の収入	797,398
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	308,492
業務活動収支	1,200,818 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,300,720 ※
公共施設等整備費支出	1,394,314
基金積立金支出	833,204
投資及び出資金支出	23,201
貸付金支出	50,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,169,133 ※
国県等補助金収入	348,663
基金取崩収入	695,175
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	68,269
その他の収入	7,025
投資活動収支	△ 1,131,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,271,958
地方債償還支出	1,271,958
その他の支出	0
財務活動収入	1,567,441
地方債発行収入	1,564,200
その他の収入	3,241
財務活動収支	295,483
本年度資金収支額	364,714
前年度末資金残高	1,562,673
本年度末資金残高	1,927,387
前年度末歳計外現金残高	14,329
本年度歳計外現金増減額	5,919
本年度末歳計外現金残高	20,248
本年度末現金預金残高	1,947,635

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る「注記」

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建 物 15 年～50 年

・ 工作物 5 年～60 年

・ 物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

該当事項はありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から千葉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち富里市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項はありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（下水道事業特別会計）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 2, 472, 337千円
他会計繰入金 355, 464千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

売却可能資産なし

有形固定資産の明細

(全体会計)

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	55,772,070	878,000	33,399	56,616,671	34,578,344	638,040	22,038,327
土地	11,431,361	0	0	11,431,361	0	0	11,431,361
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,805,422	739,826	4,080	19,541,168	11,311,750	432,590	8,229,418
工作物	25,505,968	135,690	0	25,641,658	23,266,594	205,450	2,375,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,319	2,484	29,319	2,484	0	0	2,484
インフラ資産	226,298,531	747,087	184,367	226,861,251	132,448,705	4,789,617	94,412,546
土地	3,927,703	97,365	0	4,025,068	0	0	4,025,068
建物	685,323	73,269	0	758,592	409,282	13,424	349,310
工作物	221,672,149	246,577	0	221,918,726	132,039,423	4,776,193	89,879,303
その他	5,806	-	-	5,806	-	-	5,806
建設仮勘定	7,550	329,876	184,367	153,059	0	0	153,059
物品	6,852,768	159,507	31,854	6,980,420	5,631,940	231,387	1,348,480
合計	288,923,369	1,784,594	249,620	290,458,343	172,658,989	5,493,879	117,799,351

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	1,558,171	13,367,700	1,714,857	664,811	38,266	918,322	3,773,716	2,484	22,038,327
土地	58,857	7,933,135	382,068	655,501	35,006	184,224	2,182,568	-	11,431,361
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	5,195,603	1,332,590	8,235	3,261	267,187	1,422,544	-	8,229,420
工作物	1,499,313	238,962	200	1,075	-	466,911	168,604	-	2,375,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	-	-	-	-	-	2,484	2,484
インフラ資産	90,491,114	-	14,625	3,629,817	0	-	134,337	142,653	94,412,546
土地	3,545,209	-	14,625	330,897	0	-	134,337	-	4,025,068
建物	63,384	-	-	285,926	-	-	-	-	349,310
工作物	86,882,521	-	-	2,996,782	-	-	-	-	89,879,303
その他	-	-	-	5,806	-	-	-	-	5,806
建設仮勘定	-	-	-	10,406	-	-	-	142,653	153,059
物品	32,834	140,101	2,673	948,769	3,085	113,769	107,249	-	1,348,480
合計	92,082,119	13,507,801	1,732,155	5,243,397	41,351	1,032,091	4,015,302	145,137	117,799,351